

第22期定時株主総会決議ご通知

2019年5月29日開催の当社第22期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第22期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第22期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件
本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、第22期の期末配当金は、1株につき金26円と決定いたしました。
- 第2号議案 定款一部変更の件**
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役7名選任の件**
本件は、原案のとおり取締役に富田英揮、岩田和久、植木克己、渡辺永二、及び前原路代が再選され、また志立正嗣及び田邊えり子が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 監査役3名選任の件**
本件は、原案のとおり監査役に小林功一及び望月明彦が再選され、また大友常世が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり補欠監査役に林理恵が選任されました。
- 第6号議案 監査役の報酬額改定の件**
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第7号議案 当社の使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件**
本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、本株主総会終了後開催の取締役会において、代表取締役社長が選定され、就任いたしました。
当社の取締役及び監査役の状況は、次のとおりであります。

代表取締役社長CEO	富田 英揮	取締役	田邊 えり子 ※1
取締役COO	岩田 和久	監査役(常勤)	大友 常世
取締役CIO	植木 克己	監査役	小林 功一 ※2
取締役	渡辺 永二	監査役	江尻 隆 ※2
取締役	前原 路代 ※1	監査役	望月 明彦
取締役	志立 正嗣 ※1		

※1は、社外取締役であります。※2は、社外監査役であります。

期末配当金のお支払いについて

第22期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」により、最寄のゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口でお受取りください。
なお、口座振込をご指定の方には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認」のご案内」をご送付申し上げましたので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主通信

第22期 報告書

(2018年3月1日～2019年2月28日)

dip

Labor force solution company



Labor force solution company

代表取締役社長
兼 CEO
富田 英揮
Tomita Hideki



Evolution— Labor force solution companyへの進化

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内の雇用情勢につきましては、2019年2月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と低位で推移し、有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍と、引き続き高水準で推移しております。

このような環境のなか、人手不足を背景とした多くの求人ニーズが当社サービスに寄せられており、当社は2018年4月には296名の新卒社員を受け入れたほか、営業拠点の新設（2拠点）及び増床・移転（4拠点）を行うなど、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。

主力事業である人材サービス事業におきましては、営業力及び商品力の強化に継続して注力するとともに、ブランド力の向上及びユーザー層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結経営成

績は、売上高421億76百万円（前期比10.8%増）、営業利益127億45百万円（同18.0%増）、経常利益125億77百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益89億10百万円（同18.3%増）となりました。

なお、当社は2020年2月期より、求人広告メディアを主軸とする事業ドメインを拡大し、『労働力の総合商社』として、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA（Robotic Process Automation）を活用したサービスの

開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより当社は、構造的な人手不足をはじめとする労働力に係る諸課題を解決する“Labor force solution company”に進化いたします。先端テクノロジーも活用し人手不足の解消を図ることで、当社は日本の労働市場における諸課題の解決にさらに貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

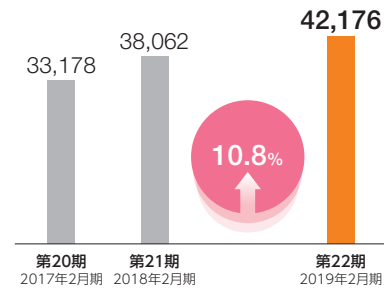
» ビジョン

Labor force solution company

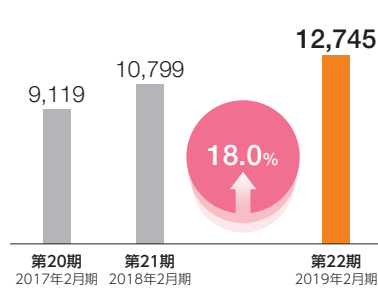
労働環境が大きく変化する今、人、AI・RPAの両軸で企業を支援する『労働力の総合商社』として社会を改善する存在であり続けます。

FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

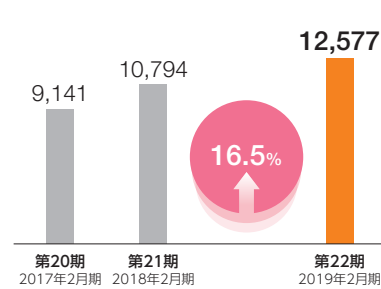
売上高 (百万円)



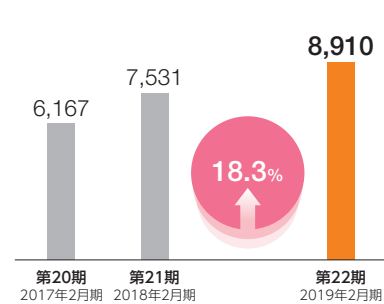
営業利益 (百万円)



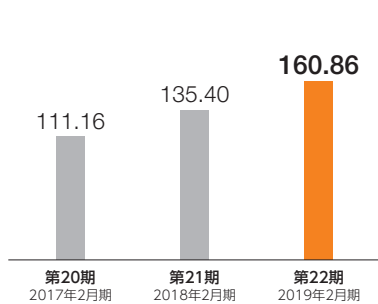
経常利益 (百万円)



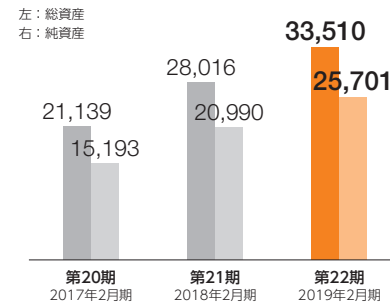
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産・純資産 (百万円)



ROE (自己資本利益率)

39.6%

東証市場平均 10.1%*

* 出典: 東京証券取引所「2018年3月期決算短信集計【連結】(市場第一部)」

ROA (総資産利益率)

40.9%

東証市場平均 4.2%*

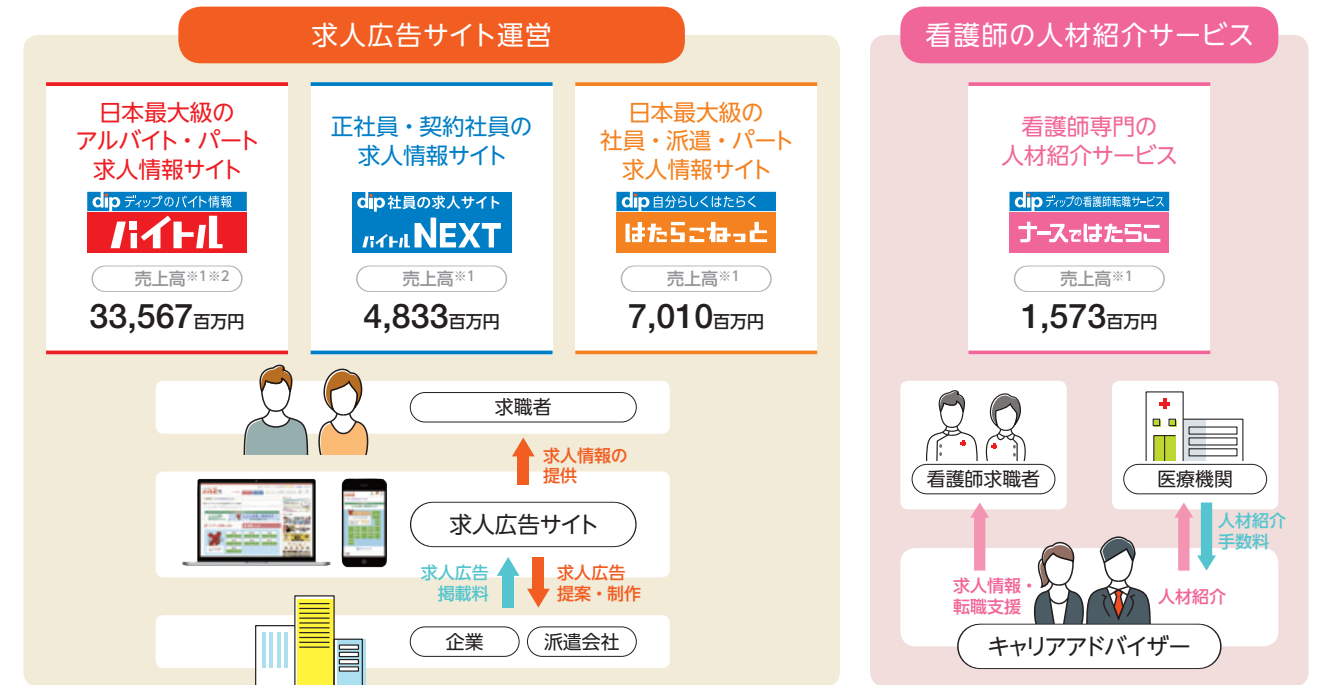
より詳しい決算情報は当社IRサイトでご覧いただけます
<https://www.dip-net.co.jp/ir/>

第23期(2020年2月期)通期業績予想

売上高	43,000百万円	2.0%増
営業利益	10,800百万円	15.3%減
経常利益	10,400百万円	17.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円	21.4%減
1株当たり当期純利益	126.37円	

BUSINESS MODEL 事業内容

人材サービス事業のご紹介

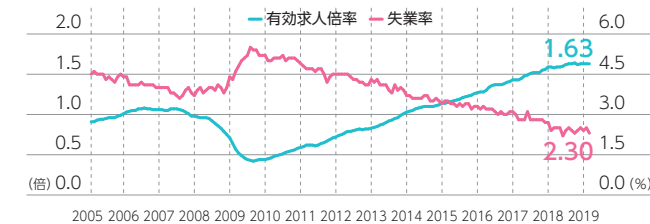


2018年10月より、製品開発の促進、販売の強化を目的として、紙等の代替製品としてのLIMEXの販売機能を株式会社TBMへ移管しております。

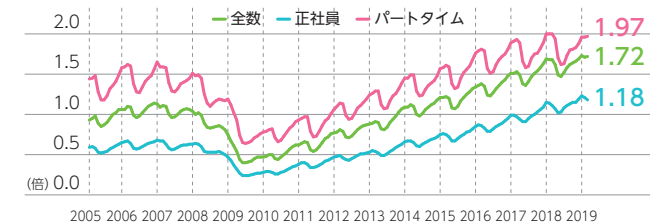
※1 2019年2月期連結累計期間実績 ※2 バイトルNEXTの売上高を含む

市場環境 ▶ 有効求人倍率は高い水準で推移、失業率は過去約25年で最も低い水準となり、人材需給は引き続き逼迫

有効求人倍率・失業率 (季節調整値) (2005年1月～2019年2月)



雇用形態別有効求人倍率 (実数) (2005年1月～2019年2月)



出典: 厚生労働省、総務省

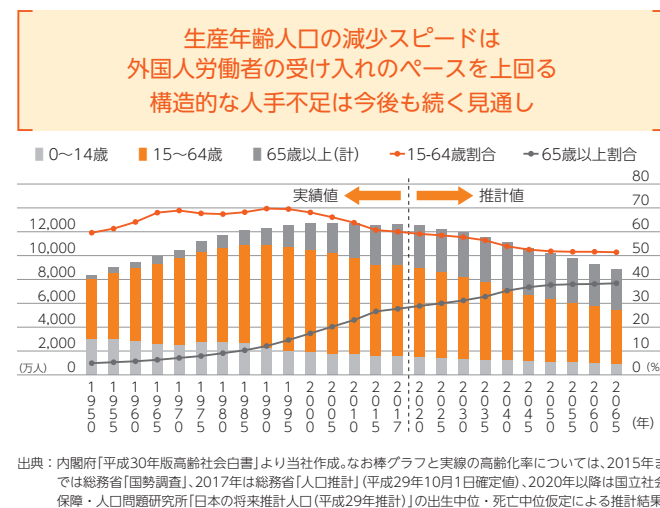
「労働力の総合商社」へー AI・RPA領域へ事業ドメインを拡大

構造的な問題となっている人手不足

日本の労働市場においては、有効求人倍率が高止まりし、完全失業率も低水準で推移しており、人手不足を背景に多くの求人ニーズが当社に寄せられています。

また、日本の生産年齢人口は減少していく見通しであり、今後も構造的な人手不足は継続していくことが見込まれます。

当社は求人広告メディアの運営を通じて、お客様に求人広告を提案するなかで、事業の現場における採用難、人手不足を直接肌で感じ、構造的な人手不足という課題を強く認識し、解決する手段を模索してまいりました。



AI・RPA領域におけるディップの強み

当社はこれまでAI・RPA分野における事業基盤の構築に取り組んできており、2016年には、AI専門組織「dip AI.Lab」を設立し、日本初の人工知能専門メディア「AINOW」の運営がスタート、現在ではAI領域における有力メディアに成長しております。また、2017年には日本初の人工知能スタートアップ特化型アクセラレータープログラム「AI.Accelerator」を開始し、これまで約600社のAI・RPA関連等のスタートアップ企業から応募があり、その中から60社超を採択しました。採択企業が飛躍的な成長を遂げられるよう、総力をあげて支援してまいりました結果、14社（2019年4月末現在）への投資を行うに至っております。

また、2018年には社内にRPAを導入し、これまでに55体のロボットで合計約60,000時間（2019年2月期実績）の労働時間を削減するなど、RPAによる自社の業務効率化も進めております。

当社は、求人広告メディアを主軸とする事業ドメインを拡大し、『労働力の総合商社』として、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA(Robotic Process Automation)を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始しました。これにより、当社は、構造的な人手不足をはじめとする労働力に係る諸課題を解決する“Labor force solution company”に進化します。

今後の事業展開

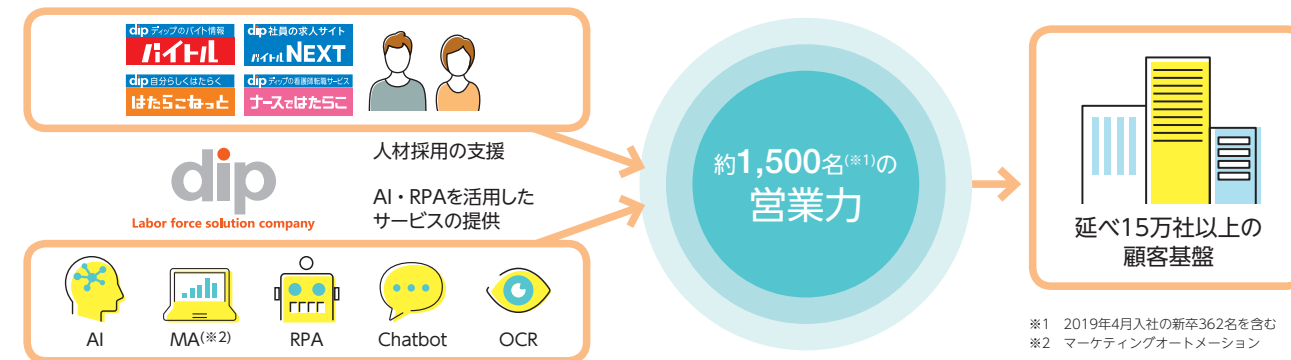
当社は今後、これまでに培ってきたAI・RPA関連の企業・人材への広範かつ強固なアクセスや、AI・RPA分野における強固な事業基盤を活用し、さらにそれを発展させることで、AI・RPAを活用したサービスの開発・提供を行ってまいります。

具体的には、AI・RPAサービスを導入するクライアント側に専門知識がなくても簡単に導入できるよう、既存システムと連携して自動化・省力化が可能なテンプレートを提供してまいります。また、当社グループ会社及び出資企業が開発・提供する自動化・省力化ツールとも有機的に連携し、パッケージとして提案いたします。

販売にあたっては、2019年4月入社の新卒362名を含む約1,500名もの営業力を活用し、延べ15万社以上に及び顧客に対し提案してまいります。加えて、求人広告メディアの代理店や当社顧客である派遣会社も販売可能な体制を構築してまいります。

当社は、AI・RPA事業を強力に推進していくため、今後5年間で約500億円の投資（うち事業投資300億円、プロモーション投資200億円）を見込んでおります。また、5年後には売上高約450億円を目指してまいります。

Labor force solution companyとは 求人広告とAI・RPAの両軸で構造的な人手不足を解消する「労働力の総合商社」



人員推移

正社員
 派遣・アルバイト・契約社員
 新卒採用数(人)

年度	正社員	派遣・アルバイト・契約社員	新卒採用数(人)
2004.2	75	0	0
2005.2	206	0	0
2006.2	381	0	0
2007.2	595	0	0
2008.2	679	0	0
2009.2	762	0	0
2010.2	681	0	0
2011.2	630	0	0
2012.2	723	0	0
2013.2	807	0	0
2014.2	857	0	163
2015.2	991	0	134
2016.2	1,325	0	300
2017.2	1,591	0	352
2018.2	1,724	0	307
2019.2	1,889	0	296
2020.2	2,209	0	362

(4月時点)

※新卒は4月1日入社時点

北海道エリア 1オフィス

東北エリア 1オフィス

首都圏エリア 19オフィス

西日本エリア 9オフィス

中日本エリア 5オフィス

広島(新設)、大阪、京橋、難波、
堺、京都、神戸、福岡、小倉

静岡(新設)、名古屋、豊橋、
金山、岐阜

本社、新宿、新宿第2、新橋、
渋谷、池袋、北千住、立川、
町田、川崎、横浜(増床)、
湘南、千葉、船橋、柏、大宮、
つくば、宇都宮、高崎

The image shows a hand holding a black smartphone. The screen displays the 'お宝' (Treasure) app interface. At the top, there's a blue header with the word 'お宝' in white. Below it, a list of items is shown, each with a red treasure chest icon. The items are:

- 宝庫 赤い毛のペンダント (Treasure Chest Red Hair Pendant)
- 宝庫 マチドナルドペン (Treasure Chest McDonald's Pen)
- 宝庫 赤い毛のペンダント (Treasure Chest Red Hair Pendant)

Each item has a small red heart icon and a checkbox. The background of the app is white with a subtle grid pattern.

当社は、2019年4月から全国のフジテレビ系列26局
ネットで放送中の乃木坂46出演のミニ番組『乃木坂46の
ザ・ドリームバイト！～働き方改革！夢への挑戦！～』に
一社提供しております。番組を通して様々な業界の働く
楽しさや大変さをお伝えする
ことで、より自分らしい働き方
を考える機会を提供すると
ともに、自分自身の働き方を改革
したいと志す全ての方を応援
してまいります。



➤ SHAREHOLDERS RETURN 株主還元

株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を設けております。



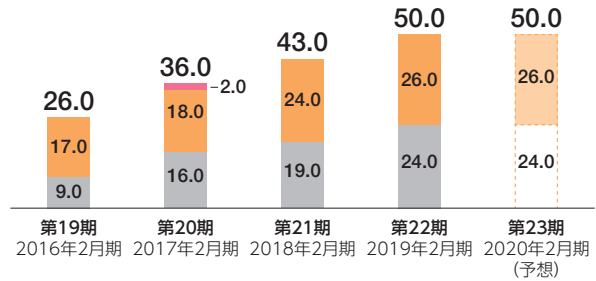
基準日	保有株式数	優待内容
2月末・8月末	100株以上～500株未満	オリジナルQUOカード(500円相当)
	500株以上	オリジナルQUOカード(1,000円相当)

贈呈時期 株主通信とともに発送いたします。

配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策と位置付けており、将来における企業成長投資と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を行ったうえで、中間配当と期末配当の年2回に分けて配当を実施しております。

1株当たり配当金の推移 (円)



※ 2015年9月1日を効力発生日とした普通株式1：5の株式分割を実施しており、当該分割を上記データに反映しております。

自己株式の取得について

当社は2019年4月19日開催の当社取締役会決議に基づき、2019年4月22日～7月31日を取得期間として、自己株式の取得を実施しております。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主様への利益還元を充実させることを目的として行っているものです。

自己株式の取得決議の内容(2019年4月19日)

取得し得る株式の総数： 上限 200万株
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.50%)

株式の取得価額の総額： 上限30億円

取得期間： 2019年4月22日～
2019年7月31日

➤ STOCK INFORMATION 株式の状況(2019年2月28日現在)

株式の状況

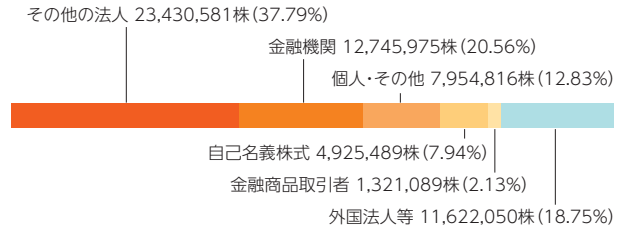
発行可能株式総数	213,400,000株
発行済株式総数	62,000,000株
株主数	11,178名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
EKYT株式会社	23,340,000	40.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,522,300	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,207,000	5.62
富田 英揮	1,854,700	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75525口)	1,771,975	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,125,500	1.97
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,067,000	1.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	681,600	1.19
MSCO CUSTOMER SECURITIES	676,800	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	603,800	1.05

(注) 議決権比率は自己株式(4,925,489株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価チャート (2016年3月1日～2019年2月28日)



➤ COMPANY PROFILE 会社概要

会社概要

(2019年4月1日現在)

社名	ディップ株式会社
所在地	東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー 31F
事業拠点 (一部抜粋)	本社、新宿オフィス、渋谷オフィス、 横浜オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、 神戸オフィス、福岡オフィス
設立	1997年3月
資本金	1,085百万円
従業員数	1,967名(派遣・アルバイト・役員除く)
グループ企業	子会社 ・株式会社BANQ ・DIP America, Inc. 関連会社 ・株式会社ジョリーグッド ・株式会社GAUSS ・hachidori株式会社 ・Marketing-Robotics株式会社 ・TRUNK株式会社

役員

(2019年5月29日現在)

代表取締役社長CEO	富田 英揮
取締役COO	岩田 和久
取締役CIO	植木 克己
取締役	渡辺 永二
取締役	前原 路代 ※1 ※3
取締役	志立 正嗣 ※1 ※3
取締役	田邊 えり子 ※1 ※3
監査役(常勤)	大友 常世
監査役	小林 功一 ※2 ※3
監査役	江尻 隆 ※2
監査役	望月 明彦

※1 社外取締役 ※2 社外監査役
※3 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 毎年5月
基準日 2月末日
公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.dip-net.co.jp/>)
なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都府中市日鋼町1-1
同お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711(通話料無料)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部